

センター試験利用教科・科目増の影響 —平成15年度と平成16年度のセンター試験利用状況の比較を通して—

研究開発部試験作成支援研究部門 鈴木 規 夫
研究開発部試験環境研究部門 嶋 野 英 彦

国大協は2000年に、志願者の質の向上を図るためセンター試験の5教科7科目の利用を提言した。この提言に基づき、2004年から多くの国公立大学は入学者選抜として、センター試験の利用教科科目数を増加させた。本研究では、教科科目数の増加によって志願者にどのような影響を与えたかを、「志願者数の増減」と「志願者の学力特性の変化」の2点に焦点を当てて、国公立大学における平成15年度及び平成16年度センター試験の状況について分析を行った。

具体的には、はじめに、各大学が発表している選抜方法をもとに、平成15年度と平成16年度の各大学のセンター試験教科・科目の利用状況について全般的な特徴を把握し（第Ⅰ章）、次いで、国公立大学志願者データに基づいて、志願者数の増減状況、教科・科目の受験率等の量的変化を調べ、さらに、質的な変化として志願者のセンター試験の成績を利用して学力型による分類

を行い、当該大学・学部志願者の学力型構成状況を調べた（第Ⅱ章）。さらに、前章までに得られた様々な指標を利用して、教科・科目の変更が量的・質的な側面でどのような変化をもたらしたかの要因分析を行った（第Ⅲ章）。分析の結果、以下の主な知見を得ることができた。

- (1) 一般に、科目数が増加するほど志願者数は減少する。しかしながら、5教科にわたって総じて優れた集団は、科目数の変更の影響を受けないことが分かった。
- (2) 文系学部において社会科科目を増やせば、文系教科・科目を得意とする者がより多く志願し、理系学部において理科科目を増やせば、理系教科・科目を得意とする者が多く志願することが分かった。しかしながら、5教科にわたって学力の低い集団の構成比は、ほぼ全ての学部において科目増が図られても変化しないことも分かった。